

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月9日

【四半期会計期間】 第66期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社日伝

【英訳名】 NICHIDEN Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福 家 利 一

【本店の所在の場所】 大阪府中央区上本町西一丁目2番16号

【電話番号】 (06)7637 - 7000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務部長 檜 垣 泰 雄

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区上本町西一丁目2番16号

【電話番号】 (06)7637 - 7000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務部長 檜 垣 泰 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社日伝 東京支店  
(東京都台東区台東四丁目19番18号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期 連結累計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	23,892	24,098	101,508
経常利益 (百万円)	1,056	892	5,222
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	676	773	3,555
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,023	520	2,356
純資産額 (百万円)	62,394	63,227	63,726
総資産額 (百万円)	78,593	77,791	79,878
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	42.99	49.26	226.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	79.4	81.3	79.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、海外景気の減速による足踏みの長期化に加え、円高進行により企業収益の前年度比減益が不可避の状況となり、企業の生産活動は一進一退で推移いたしました。

当社グループを取り巻く機械器具関連業界においては、年初からの不確実性の高まりで投資姿勢が慎重化したものの、維持・更新需要を中心に需要は底堅く、堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画『NEXT FIELD 2017』の2年目として、当社の「新たな商社機能」の強化と提供価値の向上に取り組んでおります。

具体的には、平成28年5月に、当社の経営方針・具体的施策についてお取引先様にご理解・ご協力をいただくため、「事業方針説明会」を実施いたしました。また、平成28年4月にポートメッセなごやで開催された「名古屋機械要素技術展」に出展いたしました。さらに平成28年6月に東京ビッグサイトで開催された「国際食品工業展（FOOMA JAPAN）」に、昨年に引き続き当社子会社「岡崎機械株式会社」と協同で出展いたしました。同じく6月に開催されました「機械要素技術展」にも出展し、「商売の芽」となる情報獲得機会の増大に取り組みました。

業務の効率化を目的に取り組んでおります情報システム関連につきましては、現在構築中の人事システム・基幹システムとの連携も視野に、平成28年6月より会計システムを先行運用開始いたしました。また、人財の育成については、環境が変化する中で自己変革に挑戦し競争力を生むための、自社独自の研修プログラムの開発に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高240億9千8百万円（対前年同期比0.9%増）、営業利益8億3千7百万円（対前年同期比15.9%減）、経常利益8億9千2百万円（対前年同期比15.4%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、7億7千3百万円（対前年同期比14.4%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ20億8千6百万円減少し、777億9千1百万円となりました。これは、電子記録債権が6億1千6百万円増加したものの、現金及び預金が6億2千4百万円、受取手形及び売掛金が14億4千3百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ15億8千6百万円減少し、145億6千4百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が8億1千6百万円、未払法人税等が6億3百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、利益剰余金が2億4千7百万円、その他有価証券評価差額金が2億1千7百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ4億9千9百万円減少し、632億2千7百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,943,000	15,943,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	15,943,000	15,943,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日		15,943,000		5,368		6,283

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 241,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,699,600	156,996	
単元未満株式	普通株式 2,400		
発行済株式総数	15,943,000		
総株主の議決権		156,996	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日伝	大阪市中央区上本町西 一丁目2番16号	241,000		241,000	1.51
計		241,000		241,000	1.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,815	27,191
受取手形及び売掛金	22,692	21,248
電子記録債権	4,245	4,862
商品及び製品	5,505	5,613
その他	707	356
貸倒引当金	3	6
流動資産合計	60,963	59,266
固定資産		
有形固定資産	12,821	12,684
無形固定資産	489	459
投資その他の資産		
その他	5,609	5,381
貸倒引当金	4	0
投資その他の資産合計	5,604	5,381
固定資産合計	18,914	18,525
資産合計	79,878	77,791
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,989	10,173
未払法人税等	818	215
賞与引当金	556	270
その他	775	1,115
流動負債合計	13,140	11,775
固定負債		
退職給付に係る負債	99	101
その他	2,911	2,688
固定負債合計	3,011	2,789
負債合計	16,151	14,564
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,368	5,368
資本剰余金	7,283	7,283
利益剰余金	49,829	49,582
自己株式	671	671
株主資本合計	61,809	61,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,820	1,603
為替換算調整勘定	97	62
その他の包括利益累計額合計	1,917	1,665
純資産合計	63,726	63,227
負債純資産合計	79,878	77,791

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	23,892	24,098
売上原価	20,467	20,686
売上総利益	3,424	3,411
販売費及び一般管理費	2,428	2,574
営業利益	995	837
営業外収益		
受取配当金	45	51
仕入割引	84	83
その他	23	20
営業外収益合計	153	155
営業外費用		
支払利息	17	16
売上割引	71	72
その他	4	10
営業外費用合計	92	99
経常利益	1,056	892
特別損失		
固定資産処分損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,056	892
法人税、住民税及び事業税	236	186
法人税等調整額	143	66
法人税等合計	379	119
四半期純利益	676	773
親会社株主に帰属する四半期純利益	676	773

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	676	773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	360	217
為替換算調整勘定	4	35
退職給付に係る調整額	18	-
その他の包括利益合計	347	252
四半期包括利益	1,023	520
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,023	520

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	6,266百万円	5,938百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	100百万円	157百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	865	55.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

平成27年6月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、平成27年6月23日に自己株式を取得いたしました。

取得した株式の種類 普通株式

取得した株式の総数 35,100株

株式取得価格の総額 110百万円

取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,020	65.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

当社グループの事業は、動力伝導機器、産業機器、制御機器等の機械設備及び機械器具関連商品の販売の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

当社グループの事業は、動力伝導機器、産業機器、制御機器等の機械設備及び機械器具関連商品の販売の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	42円99銭	49円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	676	773
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	676	773
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,728	15,701

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 9日

株式会社 日 伝  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	西	幹	男	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和	田	林	一	毅	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日伝の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日伝及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。